

T&D 保険グループのあゆみ



太陽生命旧本社(東京都)
1930年竣工



1893年 創業

太陽生命の前身である「名古屋生命」は、わが国に現存する生命保険会社の中で4番目に創業しました。



1902年 創業

大同生命は、当時「朝日生命」(現在の朝日生命とは別会社)を経営していた加島屋が主体となって、東京の「護国生命」、北海道の「北海生命」との合併により創業しました。



大同生命旧肥後橋本社(大阪府)
1925年竣工



太陽生命・大同生命 全面的業務提携

1999年1月に太陽生命と大同生命が全面的な業務提携を発表し、同年6月にグループ名称を「T&D 保険グループ」に決定しました。

T&Dアセットマネジメント

2002年 グループの資産運用会社を集約



T&Dフィナンシャル生命

2001年 T&D 保険グループ入り

太陽生命・大同生命が共同でT&D フィナンシャル生命(旧東京生命)の株式を取得、同社はT&D 保険グループの一員として業務を開始しました。

社会的課題・ニーズに対する T&D 保険グループの共有価値創造

少子高齢化の進展等に伴い、
ニーズが多様化する
国内生命保険市場での取組み

2008

太陽生命 10月
必要な保障を自在に組み合わせ
できる、業界の常識を変える先駆
的な保険「保険組曲 Best」発売

2010

T&Dフィナンシャル生命 4月
業界初キャッシュ・フロー型一時払
終身保険「生涯プレミアム」発売
大同生命 10月
重大疾病のリスクをカバーする、
事業継続のための新しい経営者
向け保険「Jタイプ」発売

2012

T&Dフィナンシャル生命 8月
平準払保障性商品の販売開始
T&Dフィナンシャル生命 9月
来店型ショップチャンネルへ進出

2014

太陽生命 4月
シニアのお客さまの利便性向上に向けた
取組み「ベストシニアサービス」スタート

中長期的な成長に向けた、
海外生命保険会社等との
ネットワーク構築

2013

大同生命 12月
ドイツ生保「ニュルンベルガー社」
へ出資・業務提携。ファンドへの
共同投資や取引先紹介などで協働



グループ創成期

金融危機からの回復期間
健全性の確保・収支の回復・
ERM態勢整備

ERM
本格
導入

基盤強化期間
中期経営計画
2014～2015年度

成長領域拡大の3年
中期経営計画
2016～2018年度



ペット&ファミリー
損害保険株式会社

2008年9月 リーマンショック 2011年3月 東日本大震災

2016年2月 マイナス金利政策導入

2012年12月 アベノミクススタート

2007年子会社化(2019年4月に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行)

T&D

T&Dホールディングス設立

2004年4月に日本で初めて生命保険事業を中核とする持株会社・株式会社T&Dホールディングスを設立し、東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場しました。

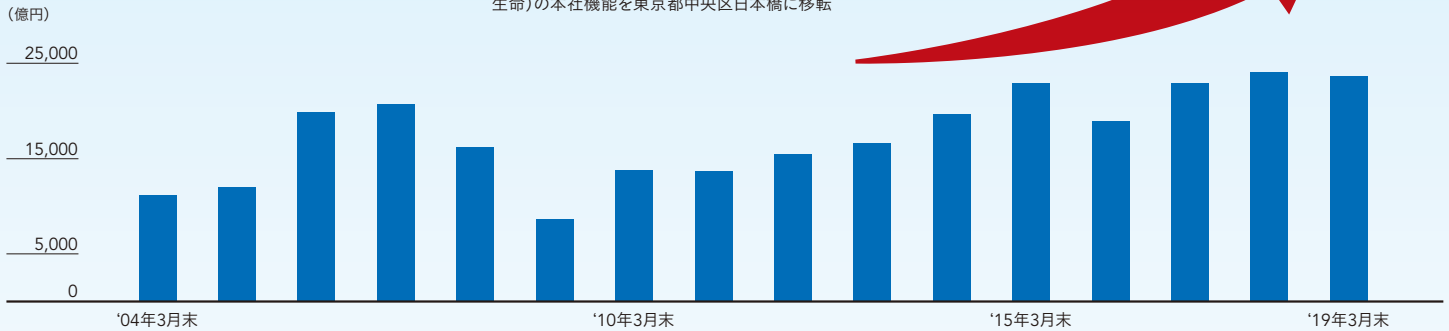


2016年グループ3社(T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命)の本社機能を東京都中央区日本橋に移転

Group MCEV

2019年3月末

2兆3,706億円



(注)2006年3月末以前はTEV(トラディショナル・エンベディッド・バリュ)、2007年3月末以降はEEV(ヨーロッパ・エンベディッド・バリュ)、2012年3月末以降はGroup MCEVを記載しています。なお、終局金利は適用しておりません。

2016

太陽生命 3月

業界初「ひまわり認知症治療保険」発売



太陽生命 4月

シニアのお客さまに最も優しく、お役に立てる生命保険会社へ「かけつけ隊サービス」スタート

太陽生命 6月

従業員・お客さま・社会のすべてを元気にする取組み「太陽の元気プロジェクト」スタート



2017

大同生命 1月

「健康経営[®]」の普及に向けた取組み「DAIDO KENCO アクション」スタート



大同生命 7月

ロボットスーツ「HAL[®] 医療用下肢タイプ」による所定の難病治療を保障「HALプラス特約」発売



2018

太陽生命 10月

「ひまわり認知症予防保険」発売

※「健康経営[®]」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営[®]」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

2016

太陽生命 10月

国営「ミヤンマー保険公社」と覚書締結^{*}

※2012.4 太陽生命は外国生保として初めてミヤンマーに駐在事務所設立。ミヤンマー保険事業の発展・普及に向け取組み推進

※2019.8 太陽生命はミヤンマーの生命保険会社「キャピタルライフ社」への出資を完了し、関連会社化

2018

大同生命 6月

オーストラリア生保「インテグリティ社」へ出資・提携。生保事業立ち上げに関する経験やノウハウの将来的な活用を想定

T&Dホールディングス 6月

スイスデジタルヘルス企業「ダカドゥ社」と基本合意締結。デジタル技術・インフラ活用等による国内生保事業の高度化に向け協働

2018

T&Dホールディングス 11月

米資産運用会社「ベイデン&リゲル社」と覚書締結。生保資産運用の高度化やアセットマネジメント事業及び人材育成に関し協働

トップメッセージ

Try &
Discover



環境の変化を捉え

Try & Discover (挑戦と発見)を通じて

持続的な成長を目指します。

代表取締役社長

上原弘久

就任1年目を振り返って ～目指すグループ像～

2018年4月に社長に就任して以来、スピード感をもって決断することを意識し経営に取り組んできました。当社グループを取り巻く環境は急激に変化しており、その変化に迅速に対応することが不可欠であると考えているからです。

経済環境においては、不安定な国際情勢等を背景に米国の長期金利が低下に転じ、株式市場も不安定な状態が続いています。また、国内金利についても一層の低下圧力がかかっています。生命保険業界では、2018年4月に標準生命表の改定が、2019年6月には定期保険等の税務取扱いの見直しがありました。現在のグループを取り巻く環境の不透明性が高まっていることを認識するとともに、将来に向けた取組みを加速させる必要があると痛切に感じる1年でした。

今後10年を見据えると、引き続き、少子高齢化が進行し、人口は減少していきます。シニア層をターゲットの1つとしている当社グループにとっては、高齢者の増加は新たな成長の機会であると捉えています。しかし、さらに長期の視点で俯瞰すると、高齢者層の人口が減少に転じる影響にも備えていかななくてはなりません。また、医療技術の進歩、ビッグデータや人工知能などのデジタル革新は、私たちの想像を超えたスピードで進んでいます。

このような状況を捉えて、業界の先行きに懸念を表明する関係者もいますが、もともと生保ビジネスとは、社会構造の変化に即応しつつ、イノベーションを通じて新たな市場を創造するものです。たとえ日本の社会がどのように変化しても、その中に次代のシーズを発見し、ビジネスチャンスに変えていくことは可能だと考えています。

私にとっての社長就任1年目は、中期経営計画(以下、「中計」)を策定する1年でもありました。

中計の策定にあたっては、「目指すグループ像」について改めて整理しました。持続可能性や社会との共生意識の高まり、あるいは社会の不確実性の高まりのなかで、国内生命保険事業をコアビジネスとする当社グループにとって「社会的価値」という視点が一層重要になります。

企業価値は社会的価値と経済的価値の総和です。中長期的に成長できる企業というのは、「事業を通じ社会の発展に貢献し、その事業を通じて適正な利益を上げる企業」つまり「社会と経済に価値を生み出す企業」であり、これこそが目指す姿であると考えました。

このように整理するなかで、改めて経営理念に立ち返ることが必要なのではないかと感じました。当社グループの経営理念は、「Try & Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」です。この理念に従い、中計では、「共有価値の創造」、すなわち、事業を通じて「社会にとっての価値」と「企業にとっての価値」の両方を創造することにより、持続的な成長を目指していきたいと考えています。

定期保険等の
税務取扱いの見直し

▼ P.47
法人契約における定期保険等の
税務取扱いの見直し

少子高齢化が進行し、
人口は減少していきます

▼ P.11
男女別・年齢層別の
将来推計人口

トップメッセージ

中期経営計画
(2019年度～2021年度)

▼ P.22
中期経営計画
(2019年度～2021年度)

クローズドブック事業

▼ P.29
クローズドブック事業への投資

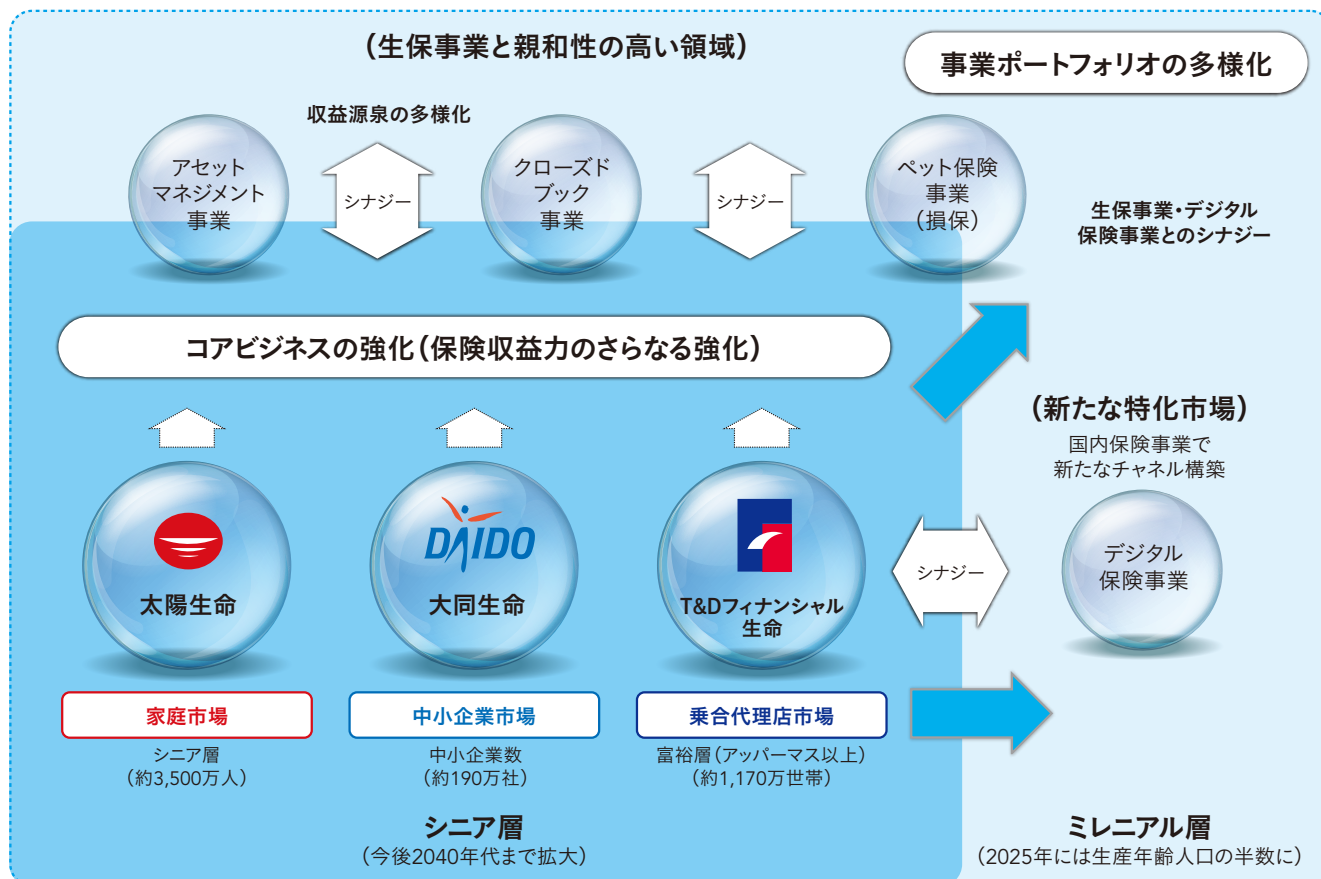
中期経営計画(2019年度～2021年度)

当社グループのコアビジネスは国内生命保険事業です。傘下の太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の3社それぞれが、マーケット・商品・チャネルにおいて、独自のビジネスモデルを構築し、磨きをかけることでグループの成長を実現してきました。

中計では、この3社が、個々の領域を深堀りする形で特化戦略を追求します。生産年齢人口の減少加速や、後期高齢者の人口に占める割合の増加、さらにテクノロジーの進化等によって生じる保険リスクの細分化やオーダーメイド化の影響を見据えつつ、3社それぞれが、お客さまの新たなニーズや環境変化に機動的に対応し、市場優位性を確保することで保険収益力を強化し、グループ収益基盤をより強固なものとしていきたいと考えています。

一方、グループとしてさらなる成長を実現するため、事業ポートフォリオの多様化に取り組みます。まず、生保以外の既存事業であるT&Dアセットマネジメントとペット&ファミリー損害保険の収益の拡大を目指します。これに加えて、コアである生保事業との親和性等を踏まえて、クローズドブック事業やアセットマネジメント事業への戦略的投資を推進し、収益源泉の多様化を加速さ

中期経営計画の戦略マップ



せていきたいと考えています。さらに、将来の成長を見据え、ミレニアル世代の取り込みに向けたデジタル保険ビジネスの開発にも取り組みます。

2019年4月にはT&D保険グループの誕生から20周年、T&Dホールディングス設立から15周年の節目を迎えましたが、中計ではグループ一体経営をさらに推進していきたいと考えています。

まずは、その象徴として、T&Dホールディングス傘下に戦略子会社であるT&Dユナイテッドキャピタルを設立しました。専門人材を集約し、グループ資本を効果的に投下していく考えです。加えて、従来以上に各社の商品の相互供給や販売などに取り組み、グループ内シナジーを発揮していきます。

当社グループは、生保業界の中ではいち早く持株会社を組成し、上場を果たしたグループです。その先進的発想や挑戦するDNAは当社グループの強みです。グループ内に根付いたグループカルチャーを『さあ、保険の新次元へ。』というブランドメッセージで表し、中計期間においては、事業ポートフォリオの強化・多様化やグループ一体経営をより一層推し進めていく所存です。

資本効率性の向上に向けて

中計の財務戦略として、「経済価値と財務会計のバランスを意識した経営」、「グループ資本の効率的な活用」、「資本効率を意識した株主還元」を推進し、グループの資本効率を向上させていきたいと考えています。また、政策保有株式については計画的に縮減していく予定です。

株主還元について、前中計では、総還元性向を実質利益の40%以上とし、安定的な現金配当と機動的な自己株式取得に取り組んできました。

中計の株主還元方針においては、方針の基本的な枠組みは前中計を維持しつつ、資本効率を意識した新たな指標を参照指数として取り入れました。具体的には現金配当は「修正DOE」を、自己株式取得は「EPS成長率」を参照します。総還元性向は、実質利益40%以上の確保に加え、中計の最終年度での「修正ROE」8%程度も勘案しながら、総合的に判断していきます。

株主・投資家の皆さまの声に耳を傾け、資本効率を意識した株主還元を実施してまいります。

実質利益

当社では、株主還元の対象利益として、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過する額(税引後)を加算して算出したものを、実質利益と定義しています。

修正DOE・修正ROE

DOE、ROEは一般に自己資本に対する当期純利益、配当の割合と定義されますが、その他有価証券差額金等を含まない株主資本を分母としています。

トップメッセージ

サステナブルな世界の発展への貢献

世界の動きに目を向けると、CSRは、企業が行う社会貢献活動から、社会に向けた価値の創造とそれを通じた企業成長の取組みであるとの理解が進んできています。そしてこの考え方は、当社グループが発足したときから一貫して持ち続けている経営理念にある、「価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」と一致するものです。私たちの想いと世界の皆さんの企業に対する期待が同じ方向を向いたと言えます。

「共有価値の創造」を中計の柱に置いた当社グループにとって、行動の結果は、より良い世界の実現を目指すSDGsへの貢献と結びついていなければなりません。そのため、中計の策定に先立ち、SDGsの17の目標と169のターゲットから、当社グループが強みを活かして解決に貢献できる社会の課題を抽出し、そこからグループCSRの4つの重点テーマを選定しました。この4つの重点テーマを、中計で示した6つの事業テーマと連動させながら、共有価値を創造し、当社グループの持続的成長と「サステナブルな世界の発展への貢献」となるようにグループを牽引していきたいと考えています。

当社グループは、国連グローバルコンパクト(United National Global Compact)の理念に2015年に賛同し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を指示する国連事務総長あての書面にもT&Dホールディングスがグループを代表して署名するなど、グループとして責任ある行動をとる活動に参加しています。また、責任投資原則(PRI)には太陽生命が日本の生命保険会社で初めて2007年に署名したのをはじめ、T&Dアセットマネジメント(2012年)、大同生命(2016年)も署名しており、グループをあげてESG投資の分野でもサステナブルな世界の実現に貢献する取組みを進めています。そのほか、気候変動の緩和と適応に貢献する取組みや、人権に関して、多様性の尊重・健康で安全に働ける環境づくりなどを推進しており、今後もサステナブルな世界の発展に向けて、取組みを推進してまいります。

SDGs

2015年「国連持続可能な開発サミット」で採択された、世界の人々すべてが協力して、世界の持続可能な発展を実現するための目標

CSRの4つの重点テーマ

▼ P.74
CSR活動の重点テーマ

6つの事業テーマ

▼ P.15
6つの事業テーマ

**国連グローバルコンパクト
(United National Global Compact)**

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組み

責任投資原則(PRI)

▼ P.81
投資を通じた持続可能な社会への貢献

**気候変動の緩和と適応に
貢献する取組み**

▼ P.80
気候変動の緩和と適応への貢献



設立15周年を経て、T&Dホールディングスは、
『さあ、保険の新次元へ。』の
ブランドメッセージのもと、
グループ一体となって走り出します。



経営体制の効率性・透明性向上

成長戦略を着実に推進していくにあたり、経営体制の効率性・透明性向上には継続的なコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠です。

異なるビジネスモデルをもつ生命保険会社を有する当社グループにあって、T&Dホールディングスと直接子会社はその権限と役割を明確化しており、持株会社である当社は、「グループ企業価値の増大」と「強力なガバナンス体制によるグループ全体の経営管理の推進」、直接子会社は、「自社の強みを活かすマーケティング戦略の決定」と事業遂行を通じた「事業収益の最大化」という役割を担っています。継続的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

また、近年は情報開示に対する世の中の要請が高まってきています。当社グループにおいても、さらなる開示資料の充実化を図り、透明性を高めるとともに、株主や投資家の皆さまとのより一層の建設的な対話を実現してまいります。

終わりに

当社グループのコアビジネスである国内生保事業は、長期にわたりお客さまをお守りしていくという特性があり、健全に成長し続けることが求められます。

持続的に成長する企業というのは、時代を超えて、広く社会から信頼され、必要な会社であると認められる企業です。目まぐるしいスピードで変化する社会においては、社会の課題も絶えず変化しています。我々は、常に社会の課題と向き合い、事業を通じて社会が必要とする価値を提供し続けることで、社会とともに持続的に成長する保険グループであることを目指してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願いいたします。

直接子会社

T&Dホールディングスの直接子会社は以下の6社

- ・太陽生命保険株式会社
- ・大同生命保険株式会社
- ・T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
- ・T&Dユナイテッドキャピタル株式会社
- ・T&Dアセットマネジメント株式会社
- ・ペット&ファミリー損害保険株式会社

近年は情報開示に対する世の中の要請が高まってきています

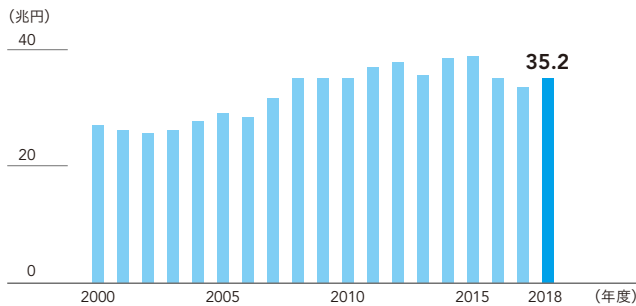
GPIFのESG投資の推進、気候変動に関する企業の取組みを投資判断に組み込む動き等から、従来の財務情報に加え、非財務情報についての開示要請も高まっている。

生命保険市場の概要

1. 市場規模

日本の生命保険会社※の2018年度の保険料等収入の合計は35.2兆円です。2002年度から緩やかな増加基調で推移してきた後、2016年度、2017年度は2年連続で減少していましたが、2018年度は増加に転じています。

保険料等収入の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

また、日本の生命保険業界の市場規模は、アメリカに次いで世界第2位の規模を誇っています。最新の調査では、生命保険の世帯加入率は88.7%で、10世帯のうち9世帯が何らかの生命保険に加入しているという「保険大国」となっています。

※ 日本の生命保険会社数は合計で41社。(2019年3月末現在)

収入保険料の国別シェア(2018年)

順位	国名	収入保険料(億米ドル)	シェア
1	アメリカ	5,933	21.04 %
2	日本	3,342	11.85 %
3	中国	3,133	11.11 %
4	イギリス	2,355	8.35 %
5	フランス	1,650	5.85 %
6	イタリア	1,253	4.44 %
7	台湾	1,020	3.62 %
8	韓国	980	3.48 %
9	ドイツ	964	3.42 %
10	インド	737	2.61 %
	その他	6,834	24.23 %
	世界合計	28,201	100.00 %

出典：Swiss Re, sigma No3/2019 WORLD INSURANCEより当社作成。

2. お客さまの生命保険ニーズの多様化

少子高齢化や晩婚化などによる世帯構成の変化により、世帯主向けの大型死亡保障ニーズが低下する一方、医療・介護保障などの第三分野商品へのニーズが高まっています。

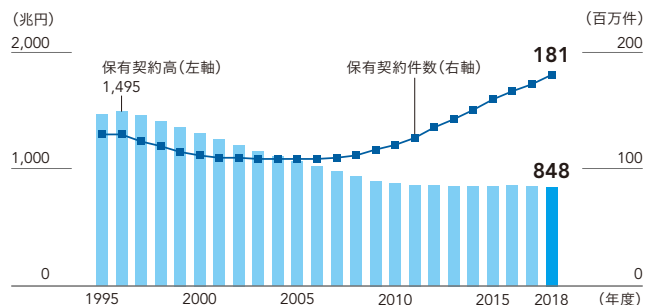
■ 保有契約高と保有契約件数

生命保険会社が保有する個人保険契約の死亡保険金額の合計である保有契約高は、2018年度は848兆円と、1996年度の1,495兆円をピークに減少しています。一方、生命保険会社が保有する個人保険契約の保有契約件数は、2018年度は1億8,129万件と、11年連続で増加しています。

■ 個人保険の保険種類別保有契約件数

この保有契約件数の保険種類別の内訳を見ると、「医療・ガン保険」の全体に占める割合が、2000年度の20%から2018年度は35%へ大幅に上昇しています。件数も2,279万件から6,351万件と2.8倍に増加し、第三分野商品に対するお客さまのニーズが高まっていることが見て取れます。

個人保険の保有契約高と保有契約件数の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

個人保険の保険種類別保有契約件数

年度	終身保険 ^{※2}	医療・ガン保険	定期保険	養老保険	その他	合計
2000 ^{※1}	35% 3,900万件	20% 2,279万件	10% 1,125万件	14% 1,562万件	21% 2,404万件	1億1,271万件
2018	30% 5,386万件	35% 6,351万件	14% 2,478万件	7% 1,323万件	14% 2,589万件	1億8,129万件

出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。

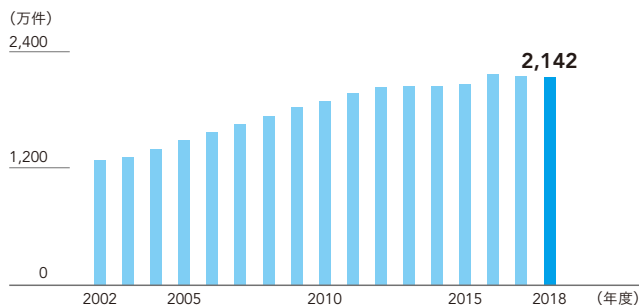
※1 2000年度は旧簡易保険の数値は除く。

※2 「終身保険」は、「終身保険」「定期付終身保険」「利率変動型積立終身保険」の合計。

個人年金保険の保有契約件数

2018年度の個人年金保険の保有契約件数は2,142万件でした。2002年10月の銀行窓販解禁で販売が本格化した個人年金保険は、老後の安定的な資金ニーズの高まりもあり、その件数は着実に増加しています。

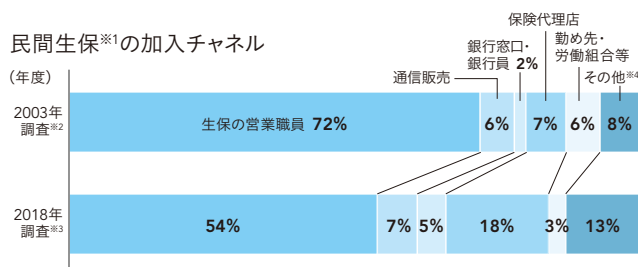
個人年金保険の保有契約件数の推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成。
注：2007年度以前は旧簡易保険の数値は除く。

3. 販売チャネルの多様化

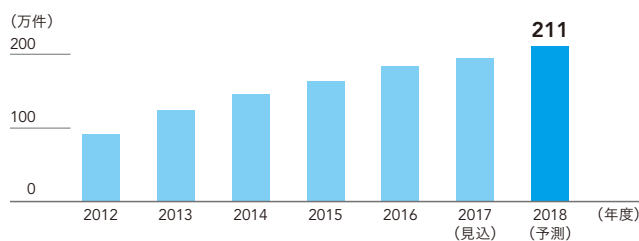
生命保険会社の販売チャネルは、営業職員チャネルのほか、近年は銀行窓口での保険販売や、来店型ショップ等を含む代理店チャネルのプレゼンスが高まっており、その多様化が進んでいます。



出典：生命保険文化センターの2003年度及び2018年度「生命保険に関する全国実態調査」より当社作成。

※1 かんぽ生命を除く。※2 1998年～2003年に加入した契約が対象。
※3 2013年～2018年に加入した契約が対象。 ※4 加入チャネルが不明な契約を含む。

来店型ショップの新規契約件数の推移



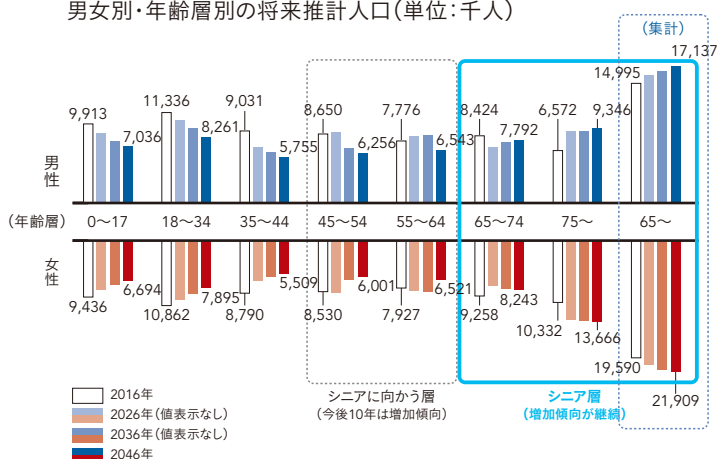
出典：(株)矢野経済研究所「来店型保険ショップ市場に関する調査(2018年)」

※5 来店型店舗を持つ、複数の保険会社と提携した集合代理店の各会計年度における新規契約件数。見込値、予測値は2018年6月現在。

4. 日本の生保市場の将来性

日本では今後少子高齢化が一段と進展することは確実であり、社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなることから、公的保障を補完する私的保障として、シニア層を中心に民間生保の役割は将来的に一段と高まる可能性があります。

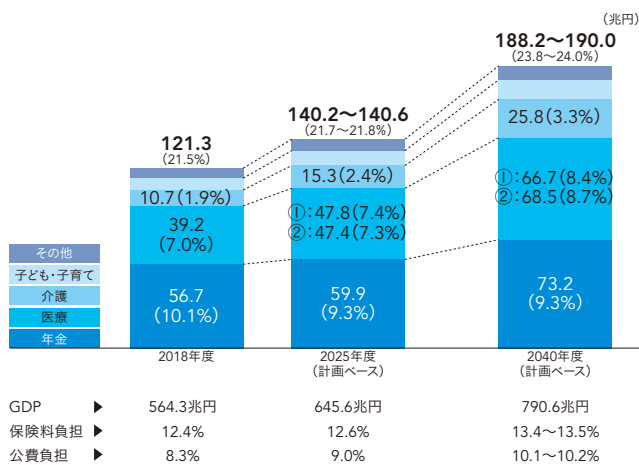
男女別・年齢層別の将来推計人口(単位：千人)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)より当社作成。

一方で、若年層は減少していくとともに、社会保障料負担の増加も見込まれることから、若年層の取り込みは生命保険会社の重要な課題となっています。

社会保障給付費の見通し



(注) 医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り(①と②)示している。
※()内は対GDP比。保険料負担及び公費負担は対GDP比。
出典：厚生労働省「2040年頃の社会保障を取り巻く環境」より当社作成。

生命保険市場の概要

参考:生命保険の種類

生命保険は、大きく「死亡保険」、「生存保険」と「傷害疾病保険」に分けることができます。

死亡保険	主に保険の対象となる被保険者が亡くなった場合に保険金が支払われる保険。定期保険や終身保険などが該当します。
生存保険	主に被保険者が一定期間経過時点で生存している場合に保険金等が支払われる保険。個人年金保険などが該当します。
傷害疾病保険	主に被保険者が疾病にかかった場合、疾病や傷害により特定の状態になった場合、傷害により亡くなった場合などに保険金等が支払われる保険。医療保険やがん保険などが該当します。

これらは単体の商品として販売されるだけでなく、お客さまのニーズにあわせたさまざまな組み合わせの商品が販売されています。

なお、人の生死にかかわる保険を「第一分野」保険といい、生命保険会社のみ取り扱うことができます。また、偶発の事故によって生じた損害を補償する保険を「第二分野」保険といい、損害保険会社のみ取り扱うことができます。上記の死亡保険と生存保険は「第一分野」保険に該当します。

一方、上記の傷害疾病保険は、「第一分野」保険と「第二分野」保険のどちらにも属さない「第三分野」保険といい、生命保険会社と損害保険会社の両方が取り扱うことができます。なお、損害保険会社を取り扱う代表的な第三分野保険に、ケガを保障する「傷害保険」があります。

生命保険会計の特殊性

生命保険の契約期間は長期にわたるため、右図のとおり、収益と費用の発生の認識にズレが生じます。

単年度の会計では、契約業績が好調な場合、費用が増加するため利益は減少し、不調であれば費用が減少するため利益が増加します。

一方、長期的な視点で考えれば、保有契約の増加は将来の収益源の増加につながり、保有契約の減少は将来の減益要因となります。

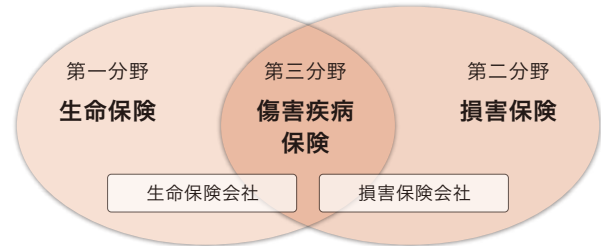
このように、生命保険の会計は特殊な性質をもっているため、生命保険会社の企業価値を表す際には一般的にエンベディッド・バリュー (EV[※]) 等の経済価値を用います。

※ EVについては、P.84を参照。

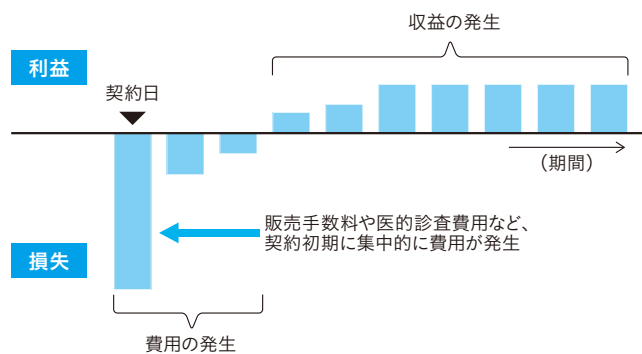
生命保険の種類



保険の種類



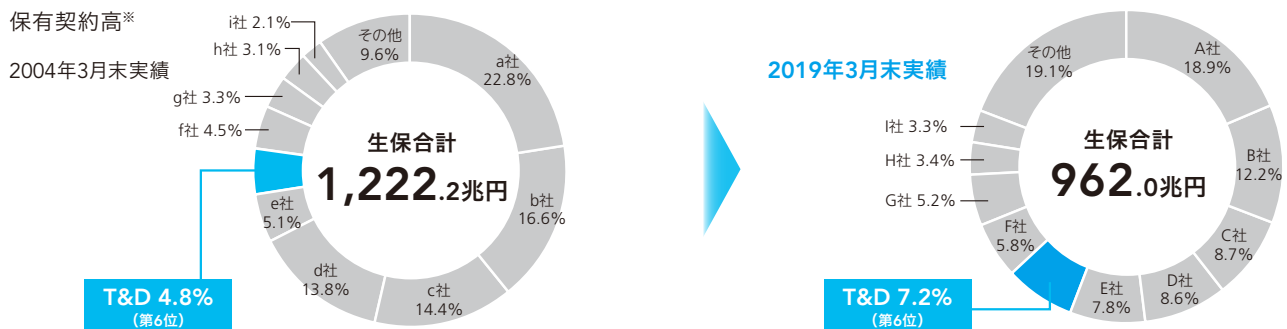
一般的な生命保険の収支概念



T&D 保険グループのポジション

T&D 保険グループのシェアは着実に向上

2019年3月末におけるT&D 保険グループの市場シェア(太陽生命・大同生命・T&D フィナンシャル生命の合算値、保有契約高ベース)は7.2%となり、T&D ホールディングス設立(2004年4月)前の2004年3月末のシェアから着実に拡大しています。

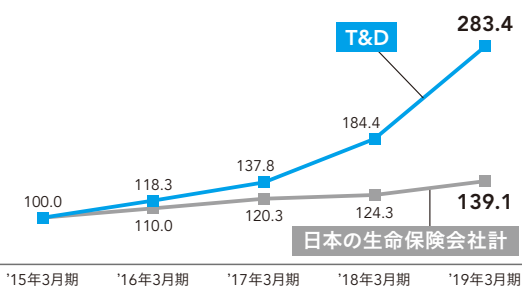


出典：生命保険協会「生命保険事業概況」及び各社決算資料より当社作成。
 ※ 保有契約高は個人保険・個人年金保険及び大同生命のJタイプの重大疾病保険金額、Tタイプの就業障がい保険金額、介護リリーフ等の介護保険金額の合計。

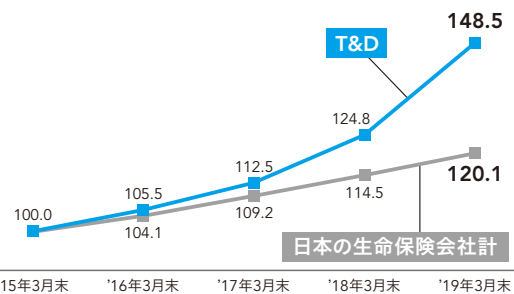
T&D 保険グループの契約業績推移(参考)

下のグラフはT&D 保険グループ(太陽生命・大同生命・T&D フィナンシャル生命の合算値)と生命保険業界全体の契約業績(第三分野 新契約及び保有契約年換算保険料)の推移を比較したものです。特化したマーケットにおいて、優位性を保ち、契約業績は堅調に推移しています。

第三分野 新契約年換算保険料*



第三分野 保有契約年換算保険料*



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」及び各社決算資料より当社作成。
 ※ 2015年3月期の第三分野における新契約年換算保険料及び保有契約年換算保険料を100として指数化。

T&D 保険グループの健全性

各格付機関より保険金支払能力が高く評価されており、十分な健全性を有しています。

	格付機関*			ソルベンシー・マージン比率
	日本格付研究所(JCR)	格付投資情報センター(R&I)	スタンダード&プアーズ(S&P)	
T&Dホールディングス	AA-	—	—	1,093.1%
太陽生命	AA-	AA-	A	849.7%
大同生命	AA-	AA-	A	1,271.9%
T&Dフィナンシャル生命	AA-	AA-	—	1,101.7%

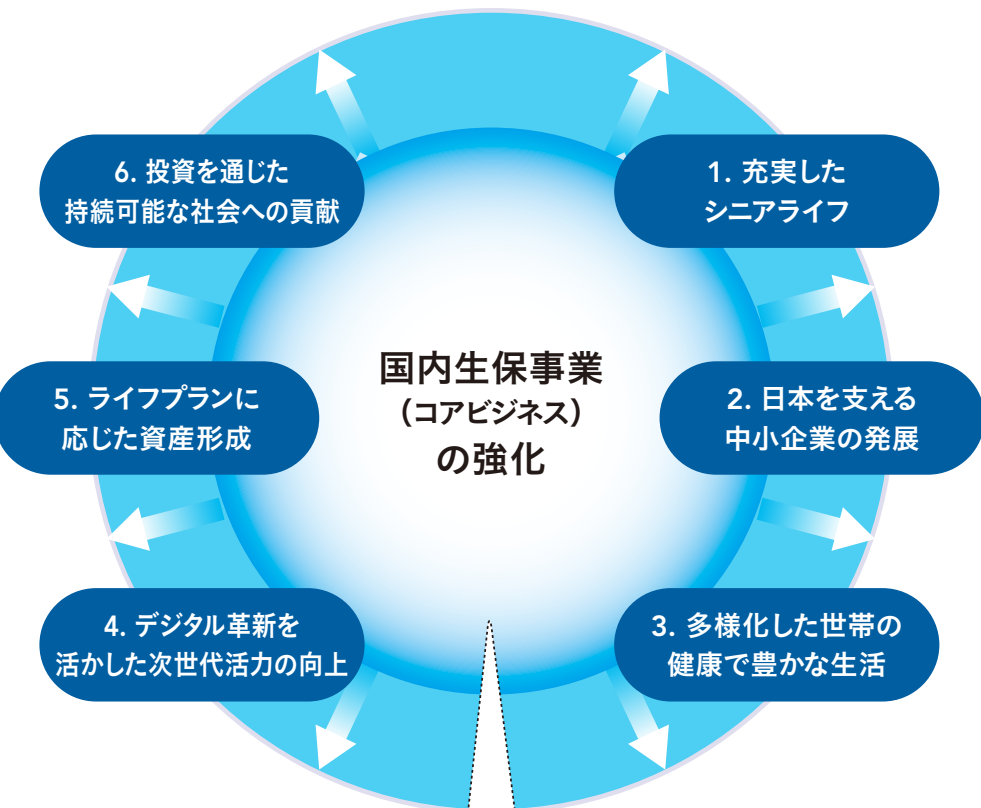
※ T&Dホールディングスは、長期発行体格付。生命保険3社は、保険金支払能力格付。

格付は 2019年2月14日現在
 ソルベンシー・マージン比率は 2019年3月31日現在

T&D 保険グループの価値創造プロセス(概念図)



T&D保険グループのコアビジネスに 親和性の高い領域で収益源泉を多様化



DAIDO 大同生命
中小企業市場

T&Dフィナンシャル生命
乗合代理店市場

共有価値

共有価値の実現

お客さま

株主・投資家

提携団体

健康で豊かな暮らし

雇用と働きがい

持続可能な地球環境

従業員

取引先

地域・社会

人材力向上

強固なコーポレート・ガバナンス

T&D 保険グループの一年

2018年度の主なトピックスをご紹介します。

T&Dホールディングス T&Dホールディングス **太陽生命** 太陽生命 **大同生命** 大同生命 **T&Dフィナンシャル生命** T&Dフィナンシャル生命

4月

5月

6月

7月

8月

9月

商品・サービス

太陽生命

「認知症予防アプリ」全面リニューアル

太陽生命

保障範囲を拡大
就業不能収入保障保険
「働けなくなったときの保険」リニューアル



T&Dフィナンシャル生命

特定疾病に関する保障をさらに充実
「家計にやさしい収入保障」リニューアル

太陽生命

「かけつけ隊サービス」の利用件数が50,000件を突破



かけつけ隊サービスのイメージ
キャラクター「いかなきゃット」

T&Dフィナンシャル生命

一時払年金保険「長寿プレミアム」発売

協働・提携等

大同生命

中小企業における健康経営®の実践支援に向け
信州大学との協働開始

大同生命

オーストラリアの新設生命保険会社・
インテグリティ社への出資合意及び協働協定を締結

T&Dホールディングス

スイスのデジタルヘルス企業・
ダカドゥ社と協働に関する
基本合意を締結

表彰・外部評価

大同生命

「平成30年度カスタマーサポート表彰制度」で
優秀賞受賞



その他

T&Dホールディングス 各種インデックスに採用



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



10月

11月

12月

1月

2月

3月

太陽生命 生命保険業界初
「ひまわり認知症予防保険」発売



T&Dフィナンシャル生命
「健康」にこだわる新料率を設定
「家計にやさしい終身医療」リニューアル



T&Dフィナンシャル生命
業界初となる「通貨分散コース」を追加
「みんなにやさしい終身保険」リニューアル



T&Dホールディングス
アメリカの資産運用会社・ペイデン&リゲル社と
協働に関する覚書を締結

太陽生命
東京都健康長寿医療センターと
「歩行速度データ」を活用した共同研究を実施



太陽生命
滋賀大学・滋賀医科大学・
日医総研と認知症に関する研究を実施

大同生命
りそな銀行との営業分野における業務提携に合意

太陽生命
次世代携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」の
契約申込手続き画面が「UCDAアワード2018(特別賞)」
受賞



太陽生命
「問合せ窓口格付け」及び
「Webサポート格付け」で
最高評価「三つ星」獲得



太陽生命 大同生命 T&Dフィナンシャル生命
経済産業省「健康経営優良法人」認定
※ 太陽生命・大同生命は3年連続で認定



財務ハイライト

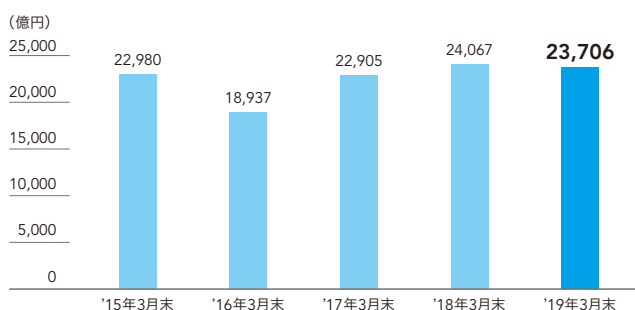
長期金利が低位で推移するなど厳しい環境のなかで、2016年4月から2019年3月までの3年間の中期経営計画では、主要経営指標（Group MCEV、新契約価値、実質利益）の目標を概ね達成することができました。

主要経営指標

Group MCEV*

目標：2018年度末 2兆4,000億円

2兆3,706億円



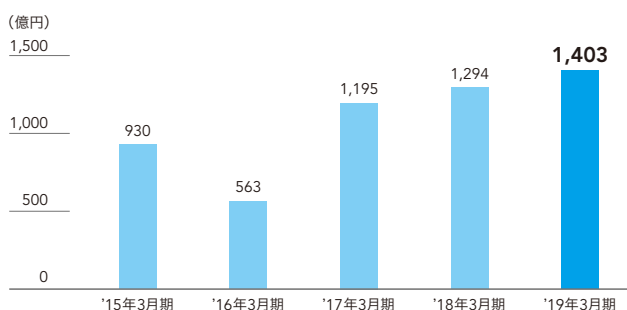
※ EVについてはP.84をご参照ください。終局金利は適用していません。

2019年3月末のGroup MCEVは、新契約価値を積み上げたものの、国内金利の低下や国内株価の下落などにより、前期末より361億円減少し、2兆3,706億円となりました。

新契約価値*

目標：2018年度 1,000億円

1,403億円



※ 新契約価値についてはP.82をご参照ください。終局金利は適用していません。

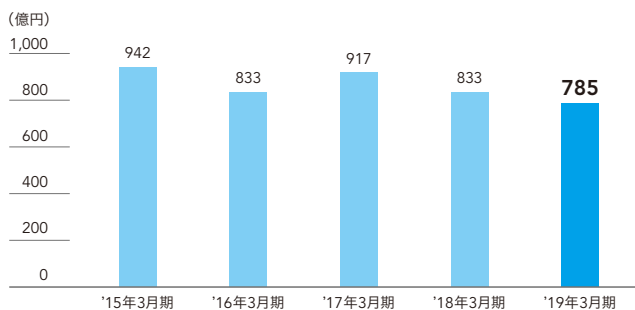
2019年3月期の新契約価値は、2018年4月の標準生命表の改定に伴う一部商品の低料化や、国内金利の低下等の減少要因があったものの、販売増加により、前期から108億円増加し、1,403億円となりました。

主要経営指標

実質利益*

目標：3年を通じて850億円程度

(3年平均) **845億円**



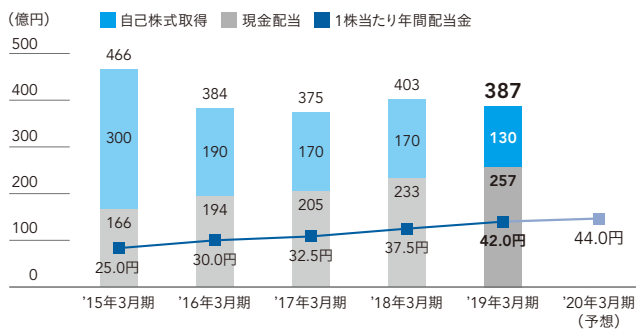
※ 当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過する額(税引後)を加算して算出。

2019年3月期の実質利益は、前期比で減益の785億円となりましたが、中計期間の3年間を通じ850億円程度の目標に対し、3年平均で845億円となっています。

株主還元

2019年3月期

株主還元総額 **387億円**



2019年3月期は、1株当たり年間配当金を前期から4.5円増配の42円とし、4期連続の増配となりました。

加えて自己株式の取得を130億円実施し、総額387億円の株主還元を実施しました。

連結主要収支

経常収益

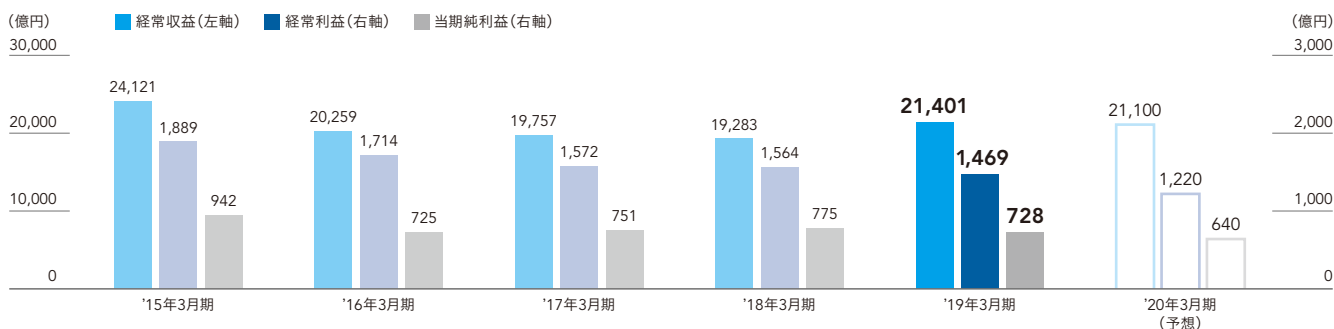
2019年3月期 **2兆1,401** 億円

経常利益

2019年3月期 **1,469** 億円

当期純利益[※]

2019年3月期 **728** 億円



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

【連結主要収支】 経常利益は、利息及び配当金等収入が増加したものの、為替ヘッジコストの高止まりによる金融派生商品費用の増加などがマイナスに作用したことにより、前期から95億円の減益の1,469億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も前期から47億円減少し、728億円となりました。

【通期業績予想】 経常収益はやや減収を見込んでいます。経常利益及び当期純利益は、不透明な金融環境を踏まえ、それぞれ1,220億円、640億円と減益を予想しています。

2020年3月期通期業績見通し【生保3社】

(億円)

	太陽生命		大同生命		T&D フィナンシャル生命	
	2019年3月期(実績)	2020年3月期(見通し)	2019年3月期(実績)	2020年3月期(見通し)	2019年3月期(実績)	2020年3月期(見通し)
経常収益	9,176	8,400	10,455	10,100	1,507	2,300
経常利益	541	370	892	840	20	0
当期純利益	255	150	455	490	10	▲10
契約業績指標 ^{※1}	保障性价換保険料 ^{※2}		契約高 ^{※3}		年換算保険料	
新契約業績	172	170	84,748	37,600	115	220
保有契約業績	1,547	1,550	471,460	469,100	1,152	1,300
保険料等収入	7,151	6,400	8,280	8,300	1,278	2,100
基礎利益	518	540	992	1,150	▲14	▲30
順ざや額	196	270	367	340	▲20	▲20

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含みます。

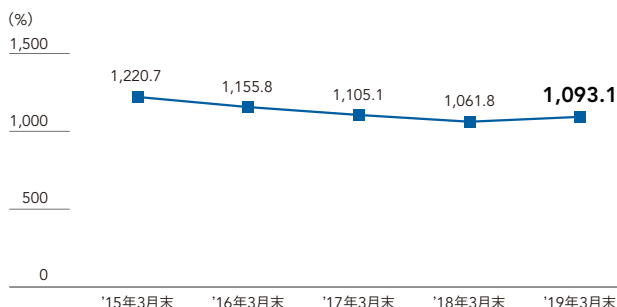
※2 太陽生命の経営指標で年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 2019年3月期(実績)は、個人保険・個人年金保険の契約高に「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額、「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」及び介護定期保険の介護保険金額を含めた金額です。
2020年3月期(見通し)は、個人保険・個人年金保険の契約高に「Jタイプα(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプα(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等の介護保険金額を含めた金額です。

健全性

連結ソルベンシー・マージン比率[※]

2019年3月末 **1,093.1** %

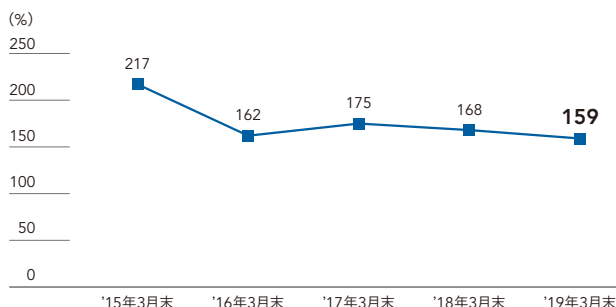


※ ソルベンシー・マージン比率についてはP.83をご参照ください。

2019年3月末のソルベンシー・マージン比率は、連結で1,093.1%、太陽生命で849.7%、大同生命で1,271.9%、T&D フィナンシャル生命で1,101.7%でした。いずれも十分な健全性を有しています。

ESR[※]

2019年3月末 **159** %



※ ESRについてはP.84をご参照ください。終局金利は適用していません。

経済価値ベースの資本十分性を表すESRは、新契約・保有契約の積み上げなどの一方で、国内金利の低下や株価の下落などによりサープラスが減少し、前期末より9ポイント低下の159%となりました。

非財務ハイライト

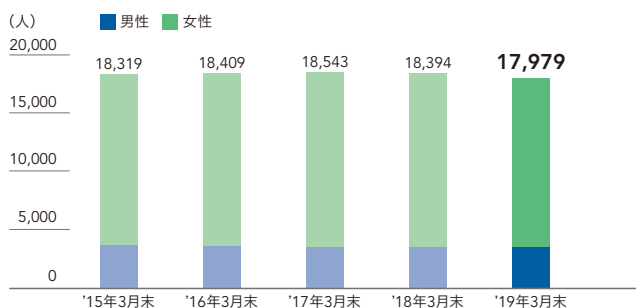
多様な人材の活躍

T&D 保険グループでは「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進しています。

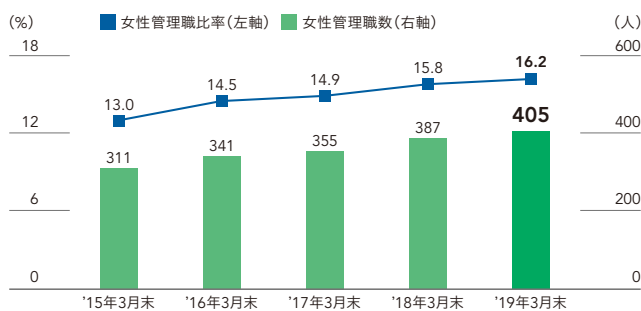
女性が従業員の多数を占める当社グループは、女性活躍をグループの重要な経営課題と認識しており、各社で人事・処遇制度を改定するとともに、各種の両立支援制度を導入しています。

障がいのある従業員が働きやすい職場づくりとして、専用のパソコン等の導入や通勤経路の配慮等を実施し、多様な障がい者の就労機会の拡大に努めています。

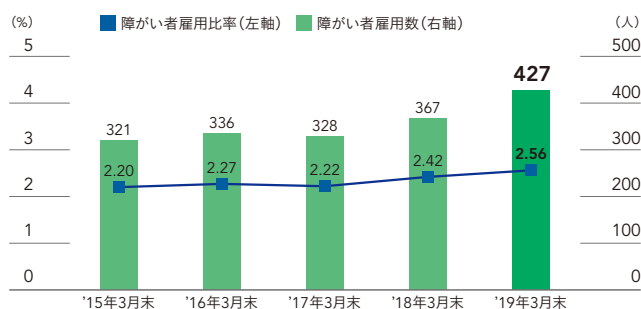
従業員数



女性管理職比率



障がい者雇用比率



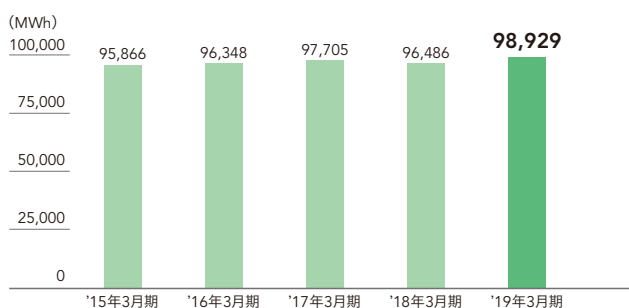
※ 上記の従業員数、女性管理職比率、障がい者雇用比率は、生保3社合計のデータです。
また、女性管理職比率については、会計年度末の翌月4月1日現在のデータとなります。

環境に配慮した取組み

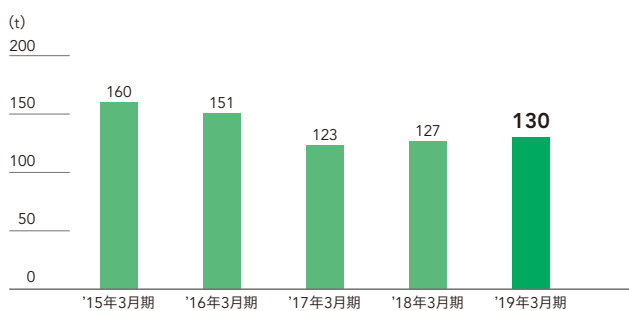
T&D 保険グループのCO₂排出量は、その大部分が電力使用に由来しており、電力使用量の目標を設定し、削減に努めています。

また、ペーパーレス会議の推進などによる事務用紙使用量の削減や、文房具などを購入する際に、「グリーン購入法適合商品」や「エコマーク認定商品」等を優先的に選ぶ「グリーン購入」を推進するなど、環境負荷低減に向けた取組みを実施しています。2019年4月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言にも賛同し、一層取組みを進めています。

電力使用量



事務用紙使用量



グリーン購入比率

